

を設置するための準備が進められており、子育て世代包括支援センターに配置する助産師雇用のための予算24万4000円が計上されました。

子育て世代包括支援センターは、全国展開により、どの市町村に住んでいても妊産婦及び乳幼児等が安心して健康な生活が送れるように、利用者目線での支援が期待されています。

子育て世代包括支援センターの必須業務は次のとおりです。

- (1) 妊産婦・乳幼児等の実情を把握すること。
 - (2) 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと。
 - (3) 支援プランを策定すること。
 - (4) 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行うこと。
- 子育て世代包括支援センターには、保健師等を1名以上配置することとなっていて、妊娠期からの支援を充実させるために、助産師を配置することとした。



産業経済委員会

【議案】松浦市法定外公共物管理条例例の一部改正について

法定外公共物の占有者が果たすべき原状回復義務を明確にすることに伴い、条例の一部を改正するものであり、妥当と認めました。

【議案】令和2年度松浦市一般会計補正予算（第8号）（関係分）

黒島交通船改修事業として2042万2000円が計上されました。鷹島と黒島間における地域住民及び就労者の交通手段かつ原子力災害時における避難手段の一つである黒島交通船について、老朽化していることから大規模改修を行うための予算計上であり、妥当と認めました。

農業用ハウス等の災害等対策支援事業として1295万2000円が計上されました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い経済活動が停滞する中、台風9号、10号により被災した農業者等に対し、営農継続のための施設復旧を支援するための予算計上であり、妥当と認めました。

養殖施設等の災害等対策支援事業として1296万4000円が計上されました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う厳しい経営状況の中、

中、台風9号、10号により被災した養殖業者等に対し、経営継続のための施設復旧を支援するための予算計上であり、妥当と認めました。

特定空家等措置事業として1030万円が計上されました。空家等対策の推進に関する特別措置法及び松浦市空家等対策計画に基づき、倒壊等の危険性が高い1件の空き家について、行政代執行による除却を行うための予算計上であり、妥当と認めました。

その他各委員会の活動

【議会改革特別委員会】

令和2年3月以降、主に次の3項目について調査・協議を行いました。

①議会のICT化推進について

議会運営の活性化及び議会・議員活動の効率化を図ることを目的に、電子データによる議会関連資料の共有、情報の伝達・共有及びペーパーレス化会議を実施するために、10月にタブレット端末を導入しました。

②議員定数について

人口減少が続く中で、議員のあり方をどのように考えるかについて、議会基本条例の制定に向けた協議と

合わせ、他市の状況や市内各町の選出状況、市民アンケートの結果等を参考に検証を行いました。検討の結果、議員定数については、次の一般選挙から一人削減し、16人とすることに決定しました。

③松浦市議会災害対応方針の策定について

議会基本条例の制定に向け、大規模災害の発生時における議員の行動について協議を行いました。国内においては、地震、台風、集中豪雨、大規模水害などの大規模な自然災害が毎年発生しており、火災や原子力発電所の事故等による事故災害、伝染病の爆発的な蔓延等、様々な危機が考えられます。松浦市議会においても、新型コロナウイルス感染症対策や9月の台風10号接近に伴う定例会の日程変更を行ったことから、その必要性を認識し策定することを決定しました。



タブレット端末